

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B			C その他
						交付金関連 事業費	B'		
							国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町 村））	国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府 県））	
1	出産お祝い商品券支給事業	①②新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が急変するなど子育て世代における経済的負担が増大していることから、新生児と保護者への生活応援と市内経済の活性化を図るため、名取共通商品券はなもを支給する。 ③④令和3年4月2日から令和4年4月1日までに子を出生した親に対し、30千円分の商品券を支給。 対象者数:700人×単価:30千円	R3.4	R4.3	21,000	21,000	21,000		
2	医師賠償責任保険特約保険料助成事業	①発熱患者の診療を行う医療機関に対し、新型コロナウイルス感染症に対応する保険料の助成を行う。 ②医師賠償責任保険特約保険料 ③助成対象見込み20機関×270千円 ④市内医療機関	R3.4	R4.3	5,400	5,400	5,400		
3	地域応援プレミアム商品券補助金	①新型コロナウイルス感染症の流行により冷え込んだ消費活動の促進を図り、地域消費の拡大と地域に貢献する商工業の活性化を図ることを目的に、商工会が発行する3割増しの地域応援プレミアム商品券のプレミアム分を補助し、地域産業の活性化を図る。 ②③事業費補助金90,000千円(30,000セット×3,000円(3割増し分))+事務費補助金15,000千円 ④名取市商工会	R3.4	R4.3	105,000	105,000	105,000		
4	中小企業等事業安定化応援金	①新型コロナウイルス感染症に関連して減収となった事業者への経営支援金として、売り上げが20%以上減少した事業者に対して事業の安定化・継続を支援する。 ②③事業者への経営支援金 給付対象見込み:1,100事業者×100千円 ※新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金のほか、県補助金及びふるさと寄附基金繰り入れ金を充当。 ④事業者(大企業を除く)	R3.4	R3.10	110,000	44,029	44,029	65,971	
5	学校情報機器購入費 (GIGAスクール構想関連) (小学校)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による学校の臨時休業等の期間中においても、切れ目ない学習環境を提供するため小学校に教師用及び学校用のICT機器を導入することによりGIGAスクール構想を推進する。 ②児童・教員用タブレット端末の購入 ③45千円×64台 ④地方公共団体(小学校10校)	R3.4	R4.3	2,880	2,880	2,880		
6	学校情報機器購入費 (GIGAスクール構想関連) (中学校)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による学校の臨時休業等の期間中においても、切れ目ない学習環境を提供するため中学校に教師用及び学校用のICT機器を導入することによりGIGAスクール構想を推進する。 ②生徒・教員用タブレット端末の購入 ③45千円×59台 ④地方公共団体(中学校4校)	R3.4	R4.3	2,655	2,655	2,655		
7	学校情報機器購入費 (GIGAスクール構想関連) (義務教育学校)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による学校の臨時休業等の期間中においても、切れ目ない学習環境を提供するため義務教育学校に教師用及び学校用のICT機器を導入することによりGIGAスクール構想を推進する。 ②児童生徒・教員用タブレット端末の購入 ③45千円×17台 ④地方公共団体(義務教育学校1校)	R3.4	R4.3	765	765	765		
8	乗合バス運行臨時支援金	①②コロナ禍で乗客数が減少する中、市民の足の確保のために運行を継続している路線バスの運行事業者に対し、現行の路線の維持を目的に、現在の平日の便数に応じて支援金を支給する。 ③主に名取市内を運行する路線バス(小型以上) :157便×30千円=4,710千円 名取市内を一部運行する路線バス(小型以上) :166便×20千円=3,320千円 主に名取市内を運行する路線バス(ワゴン型) :45便×15千円=675千円 ④市内において運行を行っている路線バス運行事業者(計4社)	R3.10	R4.3	8,705	8,705	8,705		

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A				
					総事業費	交付金関連 事業費	B		C その他
							B'	B''	
						国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町 村））	国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府 県））		
9	WEB口座振替 受付サービス 導入事業	①新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、納税者が自宅でwebサービスにより市税納入のため口座振替登録を行うことにより移動や他者への接触を無くすとともに、納税環境の整備を進めるため導入する。 ②公的収納支援サービス導入業務委託料 ③5,360千円×消費税＝5,896千円 【内訳】 バンダー分：基本料・連携データ構築料等 2,360千円 銀行8行分：受入窓口構築料 3,000千円 ④名取市役所	R3.10	R4.3	5,896	5,896	5,896		
10	セルフレジ導 入事業	①職員との接触が無く、衛生的な支払いを可能にし、さらには会計手続きのスピードアップによる滞在時間の短縮を図り、感染リスクの軽減を図る。 ②キャッシュレス対応セルフレジ導入費用 ③2,400千円×2台×消費税＝5,280千円 ④名取市役所	R3.10	R4.3	5,280	5,280	5,280		
11	ワクチン集団 接種時タク シー利用券交 付事業（障害 者）	①交通弱者となる可能性の高い障がい者に対し、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への移動手段としてタクシーを利用する場合、1回1,200円分のタクシー券を交付し、移動手段を確保することで、新型コロナウイルスワクチン接種環境の整備を図る。 ②タクシー利用に係る助成金 ③④1,200円×200人（利用見込み者数）＝240千円	R3.5	R4.2	240	240	240		
12	ワクチン集団 接種時タク シー利用券交 付事業（高齢 者）	①交通弱者となる可能性の高い高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への移動手段としてタクシーを利用する場合、1回1,200円分のタクシー券を交付し、移動手段を確保することで、新型コロナウイルスワクチン接種環境の整備を図る。 ②タクシー利用に係る助成金 ③④1,200円×850人（利用見込み者数）＝1,020千円	R3.5	R4.2	1,020	1,020	1,020		
13	子ども・子育て 支援交付金	（新型コロナウイルス感染症対策費） ①保育所、児童センター等における新型コロナウイルス感染症対策への対応として、感染拡大防止に必要な事業費を措置する。 ②マスクや消毒液等の購入、事業所等の消毒、感染症予防の広報・啓発など新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に必要な経費 ③【保育所】 公立・公設民営・・・需用費、委託料、備品購入費 私立認可等・・・補助金 【児童センター】 直営・・・需用費、賃借料、備品購入費 指定管理・・・委託料 一式16,300千円 ④地域子ども・子育て支援事業の事業者（全39事業所） ※その他財源：県補助（子ども・子育て支援交付金）	R3.4	R4.3	16,300	5,436	5,436	5,432	
14	保育対策事業費補助金	（新型コロナウイルス感染症対策費） ①保育所、児童センター等における新型コロナウイルス感染症対策への対応として、感染拡大防止に必要な事業費を措置する。 ②感染症対策に要するかかり増し経費及び感染防止用の備品購入等に係る需用費、各施設への補助金、指定管理先団体への委託料 ③対象施設：38カ所、補助金所要額：14,400千円（1施設当たり30万円～50万円） ④保育所・保育園・認定こども園・児童センター等（全38事業所）	R3.4	R4.3	14,400	7,200	7,200		
15	空気清浄機 購入費	①発達・育児に遅れが見受けられる児童（障がい児）の母子通園施設である若竹園に、空気清浄機（4台）を設置することで新型コロナウイルス感染症の予防対策を図る。 ②③空気清浄機購入費用@42,680円×3台（量用） @95,960円×1台（量用） ④心身障害児通園施設「若竹園」	R3.10	R4.3	224	224	224		

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	A			C その他
						交付金関連 事業費	B		
							B'	B''	
						国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町 村））	国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府 県））		
16	生理用品配布事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で、経済的な理由により生理用品を買うことができない女性への支援として、無償で生理用品を配布するとともに公共施設の女子トイレに配置する。 ②③生理用品等購入費用(4,896個) 一式2,275千円 ④市役所社会福祉課窓口、各公民館(11館)、保健センター、小・中・義務教育学校 女子トイレへの配置：市内公共施設のうち設置が可能な女子トイレ	R3.7	R4.3	2,275	2,275	2,275		
17	アフターコロナを見据えた誘客促進事業	①アフターコロナを見据え、冬場及び夜間の誘客促進を目的とした新規イベントを、関係事業者と連携し開催するもの。 ②③イベント開催委託料 新たな誘客獲得を目的とした新規イベントの開催 2,090千円 【内訳】 船舶運航費用(船舶借費用、人件費、燃料費) 800千円 イベント費用(進水式、PR費) 1,000千円 音声案内製作費 100千円 事務費 190千円 ④名取市	R3.10	R4.3	2,090	2,090	2,090		
18	救急用資機材購入費	①新型コロナウイルス感染症の患者(疑い含む)の救急搬送(移送)業務において、隊員の感染予防対策は必須であることから、救急業務用感染防止衣を76着を導入した。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大・再流行に伴い、感染症患者対応の救急需要が拡大し、1隊員1着分の配備では次の救急出動に対応できないケースが発生している。業務継続においても感染防止対策に支障をきたしている状況であるため救急業務用感染防止衣の追加導入を行う。併せて、感染者搬送以外でのマスクの使用において、清掃、乾燥による資機材不足の事態が回避できるよう、感染者専用の人工呼吸用膨張式マスクを救急車に配備する。 ②③救急用資機材購入費 ・救急業務用感染防止衣 見積額 35,000円×75着×1.1(消費税)≒2,888千円 ・人工呼吸用膨張式マスク 見積額 41,670円×4個×1.1(消費税)≒184千円 ④名取市消防本部	R3.10	R4.3	3,072	3,072	3,072		
19	避難所用資機材購入費	①大規模自然災害との複合的な備えとして、避難所の開設・運営訓練の成果や教訓などを踏まえ、避難所における感染防止対策を図るため、一部不足すると考えられる物資・資材を補充する。 ②③非接触型体温計@9,000円×50個=450,000円 体温計用電池@150円×300個=45,000円 エアーマット@1,650円×600個=990,000円 蓄電池@350,000円×10台=3,500,000円 ④市内各避難所に設置	R3.10	R4.3	4,985	4,985	4,985		
20	飛沫防止用デスクパーテーション購入費(図書館分)	①図書館利用者の新型コロナウイルス感染予防を図るため、図書館学習室内に飛沫防止用パーテーションを配置する。 ②③飛沫防止用パーテーション購入費用 @44,000円×8台=352,000円 ④名取市図書館	R3.7	R3.9	352	352	352		
21	名取市文化会館インターネット環境整備事業	①インターネット配信環境を整備し、コロナ禍での公演・行事等の実施を支援するもの。またWEB会議等の実施環境を支援するもの。 ②③【整備箇所】 大・中・小ホールについて有線LANに接続する環境を整備 (会館使用者がビデオカメラ等をLANで繋ぎステージの様子を外部に配信等を行う。) 会議室・講義室・和室について無線LANを使用できる環境を整備(オンライン会議等を行えるようにする。) 【整備費用】 機器及び設置工事費 574,640円 配線工事費 14,201,000円 ④名取市文化会館	R3.10	R4.3	14,776	14,776	14,776		
22	非接触型体温検知器購入費	①多くの利用者が訪れる公共施設において、新型コロナウィルス感染対策を図るため、非接触型体温検知器を設置し、迅速かつ正確に検温を行う。 ②③機器購入費 303千円×14基 ④名取市斎場(1基)・名取市消防本部(2基)・公民館(11基)	R3.10	R4.3	4,242	4,242	4,242		

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	A			C その他
						交付金関連 事業費	B		
							B'	B''	
						国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町 村））	国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府 県））		
23	季節性インフルエンザ予防接種促進事業(高齢者)	①重症化・流行防止の観点から、インフルエンザの感染リスクを低減するとともに、医療体制逼迫を防ぎ、新型コロナウイルス感染症対応の診療体制を確保する。 ②インフルエンザ予防接種(定期接種)の自己負担分を対象経費とする。 ③対象者13,000人×5,203円(単価契約)-44,436千円(既予算額)【名取市医師会分】+対象者1,600人×(5,203+330)円-5,646千円(既予算額)【宮城県医師会分】+120人×5,203円(単価契約)-296千円(既予算額)【助成金】 ④65歳以上の高齢者及び60～64歳の重度心疾患等保有者(高齢者インフルエンザ定期接種対象者)	R3.10	R4.3	26,739	26,739		26,739	
24	季節性インフルエンザ予防接種促進事業(中学3年生)	①重症化・流行防止の観点から、インフルエンザの感染リスクを低減するとともに、医療体制逼迫を防ぎ、新型コロナウイルス感染症対応の診療体制を確保する。 ②インフルエンザ予防接種費用(医療機関への委託による現物給付)を対象経費とする。 ③④中学3年生700人×予防接種費用5,203円	R3.10	R4.3	3,644	3,644		3,644	
25	(仮称)第二期中小企業等安定化応援金	①NO.4で実施している中小企業等安定化応援金の申請期間が令和3年9月末となっていることから、令和3年4月から令和3年9月までのいずれか1月の売り上げが、前年又は前々年同期の売上より売り上げが20%以上減少した事業者に対して切れ目ない支援を行い、更なる事業の安定化・継続を支援する。 ②③新型コロナウイルス感染症に関連して減収となった事業者(飲食店を含む)への経営支援金 給付対象見込み:1,200事業者×100千円 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のほか、ふるさと寄附基金繰り入れ金を充当。 ④事業者(大企業を除く)	R3.10	R4.3	120,000	49,148	49,148		70,852
26	新型コロナウイルス抗原検査事業	①新型コロナウイルスの早期発見による感染予防・感染拡大防止を図り、市民の安心安全を確保するため、新型コロナウイルス感染症に罹患しているかどうかを確認するための抗原検査及び、新型コロナウイルスワクチン接種後の抗体価の確認を行うための抗体検査を実施する。 ②③新型コロナウイルス抗原検査事業実施に係る委託料 5,000千円 【内訳】 抗体検査実施委託料(5日分)2,250千円 抗原検査実施委託料(5日分)1,835千円 電話予約受付委託料 825千円 郵券代 90千円 ④検査を希望する市民(対象者数:540名)	R4.2	R4.3	5,000	5,000		5,000	
27	アフターコロナチャレンジ支援事業	①市内の中小企業・小規模事業者で構成するグループが自主的に提案し、自己資金を投入し開催する事業の経費について支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた消費活動を喚起し、地域・商店街の人流増加や集客を図る。 ②③事業費補助金14,500千円 (1,000千円×6件、500千円×5件、300千円×20件) ④市内中小企業及び小規模事業者	R4.1	R4.4以降	14,500	14,500		14,500	
28	水道事業会計繰出・補助	①新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、水道料金納付者が自宅でwebサービスにより水道料金を納付するための口座振替登録を行うことで、移動や他者への接触を無くするとともに、納付環境の整備を進める。そのため、WEB口座振替受付サービス導入事業における水道料金分について、水道事業会計に繰り出し、導入に要する費用を交付対象経費とする。 ②公的収納支援サービス導入業務委託料 ③1,250千円×消費税=1,375千円 【内訳】 銀行7行分:受入窓口構築料 1,375千円 ④公営企業(水道事業所)	R3.10	R4.3	1,375	1,375		1,375	
29	米価下落影響緩和農業経営継続支援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、米価下落の影響を受けた主食用米の生産農家を支援・営農負担を軽減し次期作の生産意欲の向上および農業経営の安定を図る。 ②種苗費および肥料費の購入経費の1/3を支援 ③交付対象面積131,800a×4千円(10a当たり)=52,720千円 ④生産農家数(経営体数)894戸	R3.12	R4.3	52,720	52,720		52,720	

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A				
					総事業費	交付金関連 事業費	B		C その他
							B'	B''	
							国のR2予算分 （交付限度額 ①、②、事業者 支援分（市町 村））	国のR3予算分 （交付限度額 ③、④、事業者 支援分（都道府 県））	
30	子育て世帯への臨時特別給付金	①令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金において、所得基準超過により給付金を受け取ることができなかった世帯に対する支援として、所得制限を撤廃し、全ての子どもに給付金を支給することで、コロナ禍の影響を受けている子育て世帯を幅広く支援する。 ②令和3年度子育て支援世帯への臨時特別交付金において、所得基準超過により、給付を受けることができなかった世帯 ③④給付金対象児童1人当たり100千円×1027人 ※新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金のほか、ふるさと寄附基金繰り入れ金を充当。	R4.1	R4.4以降	102,700	75,000		75,000	27,700
合計					658,235	475,648	296,670	178,978	169,955